

# 貸借対照表

平成28年3月31日

単位：円

資産の部				
I	固定資産			
1	有形固定資産			
	土地		18,350,701,443	
	建物	8,506,740,684		
	減価償却累計額	<u>2,840,874,374</u>	5,665,866,310	
	構築物	219,484,947		
	減価償却累計額	<u>145,134,140</u>	74,350,807	
	機械装置	7,288,011		
	減価償却累計額	<u>4,797,940</u>	2,490,071	
	工具器具備品	320,797,707		
	減価償却累計額	<u>187,020,366</u>	133,777,341	
	図書	933,286,882	933,286,882	
	有形固定資産合計		<u>25,160,472,854</u>	
2	無形固定資産			
	ソフトウェア		31,063,946	
	電話加入権		<u>1,392,300</u>	
	無形固定資産合計		<u>32,456,246</u>	
	固定資産合計			25,192,929,100
II	流動資産			
	現金及び預金		1,854,363,719	
	未収学生納付金収入		1,766,650	
	その他の未収入金		251,838,292	
	その他の流動資産		<u>4,199,971</u>	
	流動資産合計			<u>2,112,168,632</u>
	資産合計			<u>27,305,097,732</u>
負債の部				
I	固定負債			
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金等	448,777,338		
	資産見返補助金等	35,069,075		
	資産見返寄附金	37,369,419		
	資産見返物品受贈額	<u>561,674,605</u>	1,082,890,437	
	PFI債務		<u>937,070,754</u>	
	固定負債合計			2,019,961,191
II	流動負債			
	預り補助金等		16,352,487	
	寄附金債務		305,647,454	
	前受受託研究費等		43,779,727	
	前受受託事業費等		40,758,929	
	前受金		13,084,800	
	預り金		163,038,253	
	未払金		504,159,006	
	1年以内返済予定PFI債務		607,622,153	
	未払消費税等		9,103,200	
	引当金			
	賞与引当金	11,422,032	<u>11,422,032</u>	
	流動負債合計			<u>1,714,968,041</u>
	負債合計			3,734,929,232
純資産の部				
I	資本金			
	政府出資金		<u>17,506,800,000</u>	
	資本金合計			17,506,800,000
II	資本剰余金			
	資本剰余金		8,318,835,146	
	損益外減価償却累計額(-)		<u>△2,809,459,072</u>	
	損益外減損損失累計額(-)		<u>△1,259,700</u>	
	資本剰余金合計			5,508,116,374
III	利益剰余金			
	教育研究積立金		186,235,546	
	前中期目標期間繰越積立金		147,714,374	
	当期末処分利益		<u>221,302,206</u>	
	(うち当期総利益 221,302,206)			
	利益剰余金合計			<u>555,252,126</u>
	純資産合計			<u>23,570,168,500</u>
	負債純資産合計			<u>27,305,097,732</u>

注記

- |   |                         |               |
|---|-------------------------|---------------|
| 1 | 運営費交付金にて措置される賞与引当金見積額   | 84,216,236 円  |
| 2 | 運営費交付金にて措置される退職給付引当金見積額 | 606,042,307 円 |

# 損 益 計 算 書

平成27年4月1日 ～ 平成28年3月31日

単位：円

経常費用			
業務費			
教育経費		233,617,302	
研究経費		439,585,810	
教育研究支援経費		348,081,757	
受託研究費等		238,273,198	
受託事業費等		122,470,402	
役員人件費		32,326,300	
教員人件費			
常勤教員給与	888,652,130		
非常勤教員給与	<u>115,020,361</u>	1,003,672,491	
職員人件費			
常勤職員給与	353,103,200		
非常勤職員給与	<u>338,552,602</u>	<u>691,655,802</u>	3,109,683,062
一般管理費			343,986,443
財務費用			
支払利息		37,770,161	37,770,161
経常費用合計			<u>3,491,439,666</u>
経常収益			
運営費交付金収益			1,956,896,442
授業料収益			154,362,300
入学金収益			59,868,600
検定料収益			7,099,600
受託研究等収益			
政府受託研究収益	123,665,778		
民間等受託研究収益	<u>120,068,004</u>	243,733,782	
受託事業等収益			
民間等受託事業収益	<u>132,200,904</u>	132,200,904	
補助金等収益			530,316,032
寄附金収益			70,358,944
資産見返運営費交付金等戻入			18,766,405
資産見返補助金等戻入			7,430,564
資産見返寄附金戻入			972,886
資産見返物品受贈額戻入			288,400
財務収益			
受取利息	<u>1,384,734</u>	1,384,734	
雑 益			
間接経費収入	65,286,300		
施設等貸付料	20,782,550		
寄宿料収入	46,550,716		
文献複写収入	373,067		
その他の雑収入	<u>39,481,328</u>	<u>172,473,961</u>	3,356,153,554
経常収益合計			<u>3,356,153,554</u>
経常利益			
			△ 135,286,112
臨時損失			
固定資産除却損		<u>166,128</u>	166,128
臨時利益			
運営費交付金収益		123,645,452	
資産見返運営費交付金等戻入		87,854	
資産見返補助金等戻入		2,281	
資産見返物品受贈額戻入		58,732	
資産見返寄附金戻入		<u>17,261</u>	<u>123,811,580</u>
当期純利益			
			△ 11,640,660
目的積立金取崩額			
			232,645,730
前中期目標期間繰越積立金取崩額			
			297,136
当期総利益			
			<u>221,302,206</u>

# キャッシュ・フロー計算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

単位：円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,203,868,694
人件費支出	△ 1,880,290,895
その他の業務支出	△ 319,198,466
運営費交付金収入	1,960,557,000
授業料収入	131,589,800
入学金収入	60,178,800
検定料収入	7,099,600
受託研究等収入	235,355,382
受託事業等収入	132,868,736
補助金等収入	492,584,407
寄附金収入	145,960,020
その他の業務収入	169,318,083
預り金の減少	△ 5,629,415
小計	△ 73,475,642
国庫納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,475,642
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 60,936,936
定期預金の払戻による収入	600,000,000
定期預金の預入による支出	△ 600,000,000
施設費による収入	600,923,289
小計	539,986,353
利息及び配当金の受取額	1,384,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	541,371,087
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
PFI債務償還の支払額	△ 594,298,278
小計	△ 594,298,278
利息の支払額	△ 44,395,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 638,693,450
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額	△ 170,798,005
VI 資金期首残高	1,425,161,724
VII 資金期末残高	1,254,363,719

## 注記

I 資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	1,854,363,719 円
定期預金	△ 600,000,000 円
資金期末残高	1,254,363,719 円

## 利益の処分に関する書類

---

単位：円

I	当期末処分利益		221,302,206
	当期総利益	221,302,206	
II	積立金振替額		333,949,920
	前中期目標期間繰越積立金	147,714,374	
	教育研究積立金	186,235,546	
II	利益処分額		555,252,126
	積立金		

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

単位：円

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	3,109,683,062	
	一般管理費	343,986,443	
	財務費用	37,770,161	
	臨時損失	166,128	3,491,605,794
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 154,362,300	
	入学金収益	△ 59,868,600	
	検定料収益	△ 7,099,600	
	受託研究等収益	△ 243,733,782	
	受託事業等収益	△ 132,200,904	
	寄附金収益	△ 70,358,944	
	財務収益	△ 1,384,734	
	雑益	△ 107,187,661	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 1,957,685	
	資産見返寄附金戻入	△ 972,886	
	臨時利益	△ 17,261	△ 779,144,357
	業務費用合計		2,712,461,437
II	損益外減価償却相当額		251,032,586
III	損益外減損損失相当額		0
IV	損益外利息費用相当額		0
V	損益外除売却差額相当額		0
VI	引当外賞与増加見積額		8,368,824
VII	引当外退職給付増加見積額		84,262,264
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	0	
	政府出資の機会費用	0	0
IX	(控除) 国庫納付額		0
X	国立大学法人等業務実施コスト		3,056,125,111

## 注記

- 1 引当外退職給付増加見積額  
国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は6名、32,774,369円になっております。
- 2 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
政府出資に係る機会費用の計算に使用した利率は、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成28年4月14日付け28文科高第63号)に基づき、0%で計算しています。

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成 28 年 2 月 1 日改訂）」及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 平成 28 年 4 月 21 日最終改訂）」を適用しています。

## 重要な会計方針

### 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、特殊要因経費のうち退職一時金については費用進行基準を、また、特別経費及び特殊要因経費に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産

定額法を採用し、耐用年数については法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建 物	6～47年
構 築 物	10～50年
機 械 装 置	10年
工 具 器 具 備 品	3～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 8 4）に該当する資産の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2)無形固定資産

定額法を採用し、学内利用のソフトウェアについては、学内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされていない教職員の賞与の支払いに備えるため、当該職員に対する賞与支給見込額のうち、当該事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

### 4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合による退職給付要支給額から前期末の自己都合による退職給付要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付費用の額を控除して計算しております。

5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式により処理しております。

## 金融商品の時価等の注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、一時的な余剰について預金等に限定し、資金調達については、借入れ等の調達は行っておりません。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (* 1)	時価 (* 1)	差額 (* 1)
(1) 現金及び預金	1,854,363,719	1,854,363,719	—
(2) その他の未収入金	251,838,292	251,838,292	—
(3) P F I 債務	(937,070,754)	(960,937,927)	(23,867,173)
(4) 未払金	(504,159,006)	(504,159,006)	—
(5) 1年以内返済予定 P F I 債務	(607,622,153)	(607,622,153)	—

(\* 1) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

### (注) 金融商品の時価の算定方法

#### (1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) P F I 債務

P F I 債務の時価は、元利金の合計額をリスク・フリーに近い市場利子率に基づき計算された利率で割り引いて算定しております。

#### (2) その他の未収入金 (4) 未払金 (5) 1年以内返済予定 P F I 債務

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。



### 賃貸等不動産の時価等の注記

当法人は東京都中野区に寄宿舍（国際交流施設）を有しております。当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,394,488,923	△23,735,416	1,370,753,507	1,360,358,608

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注2）当期増減額の主な要因は、減価償却による減少であります。

（注3）当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する平成28年3月期における収益及び費用の状況は次のとおりであります。

（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
46,550,716	44,126,735	—

## 重要な債務負担行為

### 1 政策研究大学院大学施設整備等事業契約（PFI事業）

契約期間 : 平成15年6月25日～平成30年3月31日

契約金額 : 11,264,323,519円

事業契約第50条による支払変更金額

: △ 107,001,162円

翌期以降計上する

債務の金額 : 2,040,741,057円

## 重要な後発事象

重要な後発事象は発生していません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	7,684,049,579	49,960,000	-	7,734,009,579	2,666,274,580	237,193,764	-	-	-	5,067,734,999	
	構築物	186,466,649	-	-	186,466,649	127,770,911	5,150,641	-	-	-	58,695,738	
	工具器具備品	77,840,400	15,189,007	-	93,029,407	15,006,601	8,281,201	-	-	-	78,022,806	
	図書	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	7,948,356,628	65,149,007	-	8,013,505,635	2,809,052,092	250,625,606	-	-	-	5,204,453,543	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	771,337,859	1,393,246	-	772,731,105	174,599,794	25,900,222	-	-	-	598,131,311	
	構築物	33,018,298	-	-	33,018,298	17,363,229	1,881,547	-	-	-	15,655,069	
	機械装置	7,288,011	-	-	7,288,011	4,797,940	728,801	-	-	-	2,490,071	
	工具器具備品	243,002,961	5,043,600	20,278,261	227,768,300	172,013,765	18,648,733	-	-	-	55,754,535	
	図書	914,575,652	19,230,981	519,751	933,286,882	-	-	-	-	-	933,286,882	
	計	1,969,222,781	25,667,827	20,798,012	1,974,092,596	368,774,728	47,159,303	-	-	-	1,605,701,443	
非償却資産	土地	18,350,701,443	-	-	18,350,701,443	-	-	-	-	-	18,350,701,443	
	計	18,350,701,443	-	-	18,350,701,443	-	-	-	-	-	18,350,701,443	
有形固定資産合計	土地	18,350,701,443	-	-	18,350,701,443	-	-	-	-	-	18,350,701,443	
	建物	8,455,387,438	51,353,246	-	8,506,740,684	2,840,874,374	263,093,986	-	-	-	5,665,866,310	
	構築物	219,484,947	-	-	219,484,947	145,134,140	7,032,188	-	-	-	74,350,807	
	機械装置	7,288,011	-	-	7,288,011	4,797,940	728,801	-	-	-	2,490,071	
	工具器具備品	320,843,361	20,232,607	20,278,261	320,797,707	187,020,366	26,929,934	-	-	-	133,777,341	
	図書	914,575,652	19,230,981	519,751	933,286,882	-	-	-	-	-	933,286,882	
	計	28,268,280,852	90,816,834	20,798,012	28,338,299,674	3,177,826,820	297,784,909	-	-	-	25,160,472,854	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	-	24,418,800	-	24,418,800	406,980	406,980	-	-	-	24,011,820	
	電話加入権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	24,418,800	-	24,418,800	406,980	406,980	-	-	-	24,011,820	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	81,637,655	1,630,800	1	83,269,454	76,216,328	4,034,368	-	-	-	7,052,126	
	電話加入権	2,652,000	-	-	2,652,000	-	-	1,259,700	-	-	1,392,300	
	計	84,289,655	1,630,800	1	85,920,454	76,216,328	4,034,368	1,259,700	-	-	8,444,426	
無形固定資産合計	ソフトウェア	81,637,655	26,049,600	1	107,687,254	76,623,308	4,441,348	-	-	-	31,063,946	
	電話加入権	2,652,000	-	-	2,652,000	-	-	1,259,700	-	-	1,392,300	
	計	84,289,655	26,049,600	1	110,339,254	76,623,308	4,441,348	1,259,700	-	-	32,456,246	

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項はありません。

(4) P F I の明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
政策研究大学院大学施設整備等事業	P F I 法に基づき、契約先事業者が政策研究大学院大学の校舎（以下「施設」という。）を建設し、その後事業期間中に係る施設の維持管理を実施する。なお、施設の所有権は竣工検査合格をもって本学に移転する。施設の建設費用並びに事業期間中の維持管理サービスに係る対価として本学が契約先事業者を支払う金額は11,135,127,281円。事業期間は平成15年6月25日から平成30年3月31日までの間。	B T O方式	P F I 六本木G R I P S株式会社 (東京都港区港南二丁目15番2号)	平成15年6月25日 ～ 平成30年3月31日	

(5) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

該当事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10-1 賞与引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	14,452,898	11,422,032	14,452,898	-	-	11,422,032
合計	14,452,898	11,422,032	14,452,898	-	-	11,422,032

(10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(10-3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(11) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	17,506,800,000	-	-	17,506,800,000	
	計	17,506,800,000	-	-	17,506,800,000	
資本剰余金	資本剰余金	-	-	-	-	
	施設費	6,073,719,910	600,923,289	-	6,674,643,199	当期増加額は施設整備費補助金によるものです。
	目的積立金	1,552,422,140	89,567,807	-	1,641,989,947	当期増加額は目的積立金による固定資産等の取得によるものです。
	承継資産	2,202,000	-	-	2,202,000	
	計	7,628,344,050	690,491,096	-	8,318,835,146	
	損益外減価償却累計額	2,558,426,486	251,032,586	-	2,809,459,072	
	損益外減損損失累計額	1,259,700	-	-	1,259,700	
	差引計	5,068,657,864	439,458,510	-	5,508,116,374	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究積立金	425,752,898	82,696,185	322,213,537	186,235,546	注1
前中期目標期間繰越積立金	148,011,510	0	297,136	147,714,374	注1
合計	573,764,408	82,696,185	322,510,673	333,949,920	

注1 当期増加額は前期の利益処分による増加、当期減少額は資産の取得及び費用の発生による積立金取崩に伴う減少であります。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰 越積立金	教育研究積立金										
		キャンパス施設等高 度化計画に基づく事 業	GRIPS奨学金	キャンパスネット ワーク新システム の導入	教育支援システ ムの新規開発等	学生用PCの購入	図書館ホームペ ージの改修	図書購入費	ウェブサイト改修	ウイルス対策ソフ トの導入	計	
有形固定資産												
建物	-	49,960,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	49,960,000
工具器具備品	-	15,189,007	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,189,007
その他	-	2,484,000	-	-	17,398,800	-	-	-	-	-	4,536,000	24,418,800
教育経費	297,136	4,117,165	-	-	-	1,512,000	-	-	-	-	-	5,926,301
備品費	-	-	17,634,270	-	-	-	-	-	-	-	-	17,634,270
奨学費	-	14,404,623	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,404,623
消耗品費	-	3,295,080	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,295,080
修繕費	-	1,977,696	-	-	1,491,625	2,527,092	-	-	-	-	-	5,996,413
報酬・委託・手数料	-	2,005,560	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,005,560
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-	-	10,016,509	-	-	-	10,016,509
通信運搬費	-	-	-	-	-	-	-	500	-	-	-	3,931,700
報酬・委託・手数料	-	-	-	123,120,000	1,944,000	-	1,987,200	-	-	-	-	123,120,000
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非常勤職員人件費	-	-	7,781,100	-	-	-	-	-	-	-	-	7,781,100
給料	-	-	15,801	-	-	-	-	-	-	-	-	15,801
法定福利費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般管理費	-	17,079,067	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,079,067
備品費	-	8,784,022	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,784,022
消耗品費	-	4,213,060	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,213,060
修繕費	-	6,717,600	-	-	-	-	-	1,447,200	-	-	-	8,164,800
報酬・委託・手数料	-	574,560	-	-	-	-	-	-	-	-	-	574,560
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	297,136	130,801,440	25,431,171	123,120,000	20,834,425	4,039,092	1,987,200	10,017,009	1,447,200	4,536,000	322,510,673	

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	25,859,080	
備品費	6,327,763	
印刷製本費	7,939,676	
水道光熱費	11,726,893	
旅費交通費	30,952,810	
通信運搬費	2,556,656	
賃借料	3,475,237	
保守費	11,096,173	
改修費	2,005,560	
行事費	2,286,212	
諸会費	658,963	
会議費	1,043,784	
報酬・委託・手数料	53,857,212	
奨学費	44,538,574	
減価償却費	25,617,425	
損害保険料	5,360	
修繕費	3,295,080	
雑費	374,844	233,617,302
研究経費		
消耗品費	53,089,456	
備品費	9,171,836	
印刷製本費	6,679,848	
水道光熱費	13,595,808	
旅費交通費	99,865,046	
通信運搬費	3,415,549	
賃借料	18,426,049	
保守費	11,132,008	
改修費	118,800	
諸会費	7,824,013	
会議費	4,659,517	
報酬・委託・手数料	156,637,401	
奨学費	37,260,000	
奨励費	1,000,000	
損害保険料	9,380	
雑費	238,861	
減価償却費	8,798,727	
受贈消耗品費	7,663,511	439,585,810

教育研究支援経費			
消耗品費	31,262,923		
備品費	804,816		
水道光熱費	4,483,050		
通信運搬費	26,078,906		
賃借料	269,431,334		
保守費	723,249		
諸会費	174,824		
報酬・委託・手数料	6,379,547		
減価償却費	8,165,131		
雑費	6,480		
文献複写料	571,497		
受託研究費等		348,081,757	
消耗品費	4,340,597		
備品費	241,056		
印刷製本費	827,604		
水道光熱費	19,770,892		
旅費交通費	25,172,910		
通信運搬費	175,029		
賃借料	435,668		
保守費	165,196		
諸会費	193,258		
会議費	353,067		
報酬・委託・手数料	110,429,417		
図書費	173,256		
公租公課	13,162,095		
給与	49,991,400		
賞与	6,814,271		
法定福利費	6,027,482		
受託事業費等		238,273,198	
消耗品費	1,075,514		
印刷製本費	1,245,384		
旅費交通費	26,449,026		
通信運搬費	405,046		
会議費	3,188,940		
報酬・委託・手数料	36,078,588		
備品費	100,000		
図書費	180,374		
公租公課	4,393,651		
損害保険料	233,540		
賃借料	13,428,190		
給与	30,583,366		
賞与	1,650,209		
法定福利費	3,458,574		
役員人件費		122,470,402	
報酬	25,256,968		
賞与	5,308,949		
法定福利費	1,760,383		
教員人件費		32,326,300	
常勤教員給与			
給与	608,796,249		
賞与	167,943,167		
賞与引当金繰入額	6,415,543		
退職給付費用	6,208,235		
法定福利費	99,288,936		
非常勤講師手当			
給与	110,673,688		
賞与	4,090,299		
法定福利費	256,374		
職員人件費		1,003,672,491	
常勤職員給与			
給与	250,814,357		
賞与	57,799,383		
退職給付費用	894,071		
法定福利費	43,605,389		
非常勤職員給与			
給与	249,943,883		
賞与	43,516,131		
賞与引当金繰入額	5,006,489		
退職給付費用	2,169,390		
法定福利費	37,916,709		
一般管理費		691,655,802	
消耗品費	22,569,030		
備品費	20,037,014		
印刷製本費	2,077,980		
水道光熱費	15,019,828		
旅費交通費	3,874,156		
通信運搬費	6,594,094		
賃借料	3,127,796		
福利厚生費	2,658,258		
保守費	12,354,395		
改修費	1,060,560		
損害保険料	991,940		
諸会費	2,030,800		
会議費	258,586		
報酬・委託・手数料	38,034,592		
修繕費	4,458,060		
公租公課	11,775,200		
減価償却費	8,612,388		
交際費	137,106		
雑費	1,068,710		
PFI費用	187,244,222		
その他	1,728		
		343,986,443	

注1 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であります。  
注2 非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
22	-	-	-	-	-	-	-
23	966	-	966	-	-	966	-
24	1,888,454	-	1,888,454	-	-	1,888,454	-
25	900	-	900	-	-	900	-
26	138,821,217	-	138,821,217	-	-	138,821,217	-
27	-	1,960,557,000	1,939,830,357	20,726,643	-	1,960,557,000	-
合計	140,711,537	1,960,557,000	2,080,541,894	20,726,643	-	2,101,268,537	-

注1 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が123,645,452円含まれております。

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	平成24年度交付分	平成25年度交付分	平成26年度交付分	平成27年度交付分	合計
期間進行基準適用対象業務	-	-	-	-	-	1,538,943,120	1,538,943,120
業務達成基準適用対象業務	-	-	-	-	101,469,965	74,640,739	176,110,704
費用進行基準適用対象業務	-	-	-	-	6,208,235	235,634,383	241,842,618
会計基準第78第3項による振替額(注1)	-	966	1,888,454	900	31,143,017	90,612,115	123,645,452
合計	-	966	1,888,454	900	138,821,217	1,939,830,357	2,080,541,894

注1 国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 取返施設費	資本剰余金	その他	
(六本木) 施設整備事業(PII事業)	600,923,289	-	600,923,289	-	-
計	600,923,289	-	600,923,289	-	-

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補 助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
国際化拠点整備事業費補助金(大学の世界展開力強化事業)	41,500,418	-	-	-	-	41,500,418	
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金(政策のための科学)	272,252,624	-	2,363,580	-	-	269,889,044	
研究拠点形成費補助金(リーディング大学院)	83,056,000	-	37,207	-	-	83,018,793	
国立大学改革強化推進補助金	109,224,464	-	-	-	-	109,224,464	
民間まちづくり活動促進事業補助金	26,683,313	-	-	-	-	26,683,313	
合計	532,716,819	-	2,400,787	-	-	530,316,032	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分	報酬又は給与			退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役員	常勤	(19,765,917)	1	(-)	-
	非常勤	(-)	5	(-)	-
	計	10,800,000	6	-	-
教職員	常勤	(19,765,917)	131	(6,208,235)	6
	非常勤	(922,475,298)	139	7,092,306	17
	計	30,565,917	270	(-)	23
合計	常勤	(942,241,215)	132	(6,208,235)	6
	非常勤	(1,115,348,341)	144	7,092,306	17
	計	2,057,589,556	276	(-)	23

注1 役員報酬は、国立大学法人政策研究大学院大学役員報酬規程に基づき支給しております。

注2 役員の退職手当は、国立大学法人政策研究大学院大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

注3 教職員の給与は、国立大学法人政策研究大学院大学教職員給与規程に基づき支給しております。

注4 教職員の退職手当は、国立大学法人政策研究大学院大学教職員退職手当規程に基づき支給しております。

注5 給与の支給人員数は年間の支給人員の平均数を計上しております。

注6 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であります。

注7 非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

注8 支給額の( ) 書きは、承継職員等に係る支給額を計上しております。

注9 上記計数は、前期末に引当てを行った賞与引当金(14,452,898円)の目的使用による取崩し額を含めております。

注10 上記計数は、今期末に引当てを行った賞与引当金繰入額(11,422,032円)及び法定福利費(182,827,791円)を含めておりません。

(19) 開示すべきセグメント情報

単一の事業活動を営んでいるためセグメント情報の記載は省略しております。

(20) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
政策研究大学院大学	146,371,780	31	現物寄附金額411,760円(7件)を含む。
合計	146,371,780	31	

(21) 受託研究の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
政策研究大学院大学	82,361,620	205,151,889	243,733,782	43,779,727
合計	82,361,620	205,151,889	243,733,782	43,779,727

(22) 共同研究の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
政策研究大学院大学	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

## (23) 受託事業等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
インドネシアリンケージプログラム	1,213,200	-	1,213,200	-
インドネシア・リンケージ・マスター・プログラム	-	19,200,000	10,136,384	9,063,616
平成27年度人材育成奨学計画 (JDS) 特別プログラムに係る委託契約 (スリランカ)	-	1,038,850	1,038,850	-
平成27年度人材育成奨学計画 (JDS) 特別プログラム(フィリピン)	-	366,642	366,642	-
中国若手行政官等長期育成支援事業	-	270,063	270,063	-
「アガニスタン国未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト(PEACE)」	28,059	△ 28,059	-	-
ベトナム国ホーチミン国際経済大学校 (HUMI) 公務員研修事業能力強化支援プロジェクト (公務員研修プログラム策定支援)	74,037,704	-	46,456,499	27,581,205
タイ王国副知事研修プログラム	5,150,000	△ 66,000	5,084,000	-
ベトナム共産党副大臣級幹部研修	3,763,638	-	3,763,638	-
タイ公共管理及びリーダーシップ開発研修プログラム (PMLTP)	-	7,071,584	7,071,584	-
ベトナム共産党 (国防省) 幹部職員研修	-	3,416,750	3,416,750	-
バングラデシュ「ガバナンス・反汚職研修」	-	1,356,633	1,356,633	-
2015年度個別研修 フィリピン (パンサモロ) 「詳細法策定研修」コース	-	949,037	949,037	-
インドネシア大統領補佐官スタッフ招聘	-	1,819,514	1,819,514	-
インドネシア海洋水産省職員研修	-	2,930,460	2,930,460	-
タイKPI研修 (遠隔講義)	-	455,000	455,000	-
タイKPI研修 (訪日研修)	-	114,400	114,400	-
ベトナム共産党副大臣級幹部研修②	-	4,184,116	4,184,116	-
ベトナム共産党幹部職員研修②	-	3,150,000	3,150,000	-
インドネシア政府国家開発計画庁 (BAPPENAS) 職員研修	-	6,669,000	6,669,000	-
Japan-IMF Macroeconomic seminar for Asia 2016	3,042,638	11,905,385	11,181,052	3,766,971
2015年4月-6月ベトナム共産党幹部職員研修	5,250,000	-	5,250,000	-
平成27年度JSPS論博事業	-	1,600,000	1,252,863	347,137
アジア太平洋地域の開発途上国の地震・津波防災に係る調査研究の成果と技術の普及 (H27)	-	6,330,007	6,330,007	-
日本の住宅・建築・都市が直面する中長期的課題解決に資する研究成果及び技術の普及 (H27)	-	6,586,331	6,586,331	-
アジア太平洋地域の開発途上国の地震・津波防災に係る調査研究の成果と技術の普及 (H26)	5,883,080	△ 5,734,388	148,692	-
日本の住宅・建築・都市が直面する中長期的課題解決に資する研究成果及び技術の普及 (H26)	1,438,091	△ 431,902	1,006,189	-
合計	99,806,410	73,153,423	132,200,904	40,758,929

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究	(93,250,000) 27,975,000	8	左記のうち繰越 1件 間接経費相当分 8件
基盤研究 (S)	(25,100,000) 7,530,000	1	間接経費相当分 1件
基盤研究 (A)	(38,250,000) 11,475,000	4	左記のうち繰越 1件 間接経費相当分 8件 (うち4件は分担金であり、左記件数に含まない。)
基盤研究 (B)	(46,838,792) 13,983,000	19	左記のうち繰越 1件 間接経費相当分 36件 (うち17件は分担金であり、左記件数に含まない。)
基盤研究 (C)	(18,750,000) 5,625,000	15	間接経費相当分 18件 (うち3件は分担金であり、左記件数に含まない。)
挑戦的萌芽研究	(2,159,518) 690,000	3	間接経費相当分 4件 (うち1件は分担金であり、左記件数に含まない。)
若手研究 (B)	(7,100,000) 2,130,000	9	間接経費相当分 9件
研究活動スタート支援	(1,500,000) 450,000	2	間接経費相当分 2件
特別研究員奨励費	(5,100,000) 870,000	7	間接経費相当分 3件
厚生労働科学研究費補助金	(600,000) -	0	分担金1件のみであり、件数に含まない。 間接経費相当分 0件
合計	(238,648,310) 70,728,000	68	

注1 当期受入額は、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として( )内に記載しております。  
注2 間接経費相当額の当期受入額には、翌事業年度以降に執行する金額を前受金として繰越処理した分10,587,000円が含まれております。

## (25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

## (25) - 1 現金及び預金の内訳

(単位：円)

区分	金額	摘要
現金	40,000	
預金	1,854,323,719	
合計	1,854,363,719	

## (25) - 2 預金の内訳

(単位：円)

区分	金額	摘要
普通預金	1,254,323,719	
定期預金	600,000,000	
合計	1,854,323,719	